

平成29年3月27日那須雪崩事故検証委員会設置要綱

(設置)

第1条 平成29年3月27日、栃木県高等学校体育連盟登山専門部主催の春山安全登山講習会中に発生した雪崩事故（以下「本件事故」という。）について、事故の状況、課題等について検証を行うとともに、事故の再発防止に資するため、第三者の有識者による雪崩事故に関する検証委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次の事項を所掌する。

- (1) 本件事故の原因、課題に関する調査及び検証
- (2) 事故の再発防止に関する提言
- (3) 前2号に掲げる事項のほか、委員長が必要と認める事項に関すること

(組織等)

第3条 委員会は、委員及び協力委員（以下「委員等」という。）により組織する。

2 委員等の定数は次のとおりとする。

- (1) 委員 10人以内
- (2) 協力委員 5人以内

3 委員等は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(委員)

第4条 委員は、次に掲げる者のうち、本件事故の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者から教育委員会が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 登山経験者
- (3) 医療関係者
- (4) 消防関係者
- (5) 気象関係者

2 委員は、本件事故に関する調査並びに検証及び事故の再発防止に関する提言を行う。

(協力委員)

第5条 協力委員は、次に掲げる者から教育委員会が委嘱する。

- (1) 地元山岳関係者
- (2) PTA関係者
- (3) 前2号に掲げる者のほか、委員会が特に必要と認める者

2 協力委員は、委員の求めに応じ、委員が行う本件事故に関する調査並びに検証及び事故の再発防止に関する提言に協力するものとする。

(任期)

第6条 委員等の任期は、委嘱の日から第11条第2項に規定する報告書が提出されるまでの期間とする。

(委員長及び副委員長)

第7条 委員会に委員長及び副委員長一人を置く。

2 委員長は、委員の互選とする。

3 委員長は会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長が委員から指名する。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第8条 委員会は、委員長が招集する。ただし、初回の会議は教育長が招集する。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 会議は原則として公開で行う。ただし、委員長が必要と認めるときは、委員会に諮り非公開で行うことができるものとする。

(調査)

第9条 委員会は、第2条各号に掲げる所掌事務を遂行するため、本件事故に関する先入観を排除し、公平、中立な立場から、その専門的な知見を活かし、次に掲げる方法により調査を行うものとする。

(1) 基本調査の確認 教育委員会が実施した基本調査の経過、方法、結果について把握し、必要に応じて関係する教職員や生徒等に対する追加調査を実施するものとする。

(2) 意見の聴取 委員会は、必要があると認めるときは、会議に委員等以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができるものとする。

(3) 資料提供の要請 事故について教育委員会以外に調査・分析を実施している団体、関係機関等がある場合には、必要に応じて資料の提供を要請できるものとする。

(4) 現地調査 委員会は、必要に応じて事故が発生した場所等における現地調査を行うものとする。

2 委員会は、前項第1号及び第2号の調査を行うに当たり、調査対象者から聞き取りを行う場合は、当該調査対象者（調査対象者が未成年の場合は本人及びその保護者）の同意を得た上で、その心情に配慮し、適切な措置を講じるものとする。

3 教育委員会は、委員会が行う第1項各号に掲げる調査に協力するものとする。

4 委員長は、委員の行う調査を補助するため、必要に応じて教育委員会事務局職員から補助調査員を指名することができるものとする。

(検証)

第10条 委員会は、前条第1項各号に掲げる調査により収集した資料及び情報について、その信頼性を吟味するとともに、特定の資料や情報のみに依拠することなく、客観的及び総合的に検証するよう努めるものとする。

(報告及び公表)

第11条 委員会は、会議の内容、進捗状況等について、適宜、本件事故の被害者その他の関係者に説明を行うことができるものとする。

2 委員会は、本件事故に関する調査及び検証を終えたときは、調査並びに検証の結果及び事故の再発防止に向けた提言に関する報告書を作成し、教育委員会に提出するものとする。

3 教育委員会は報告書を受領したときは、速やかに公表するものとする。

(事務局)

第12条 会議の庶務を処理するため、栃木県教育委員会事務局総務課に会議の事務局を置く。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月11日から施行する。